

平成16事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

1. 貸借対照表	1 ~ 2
2. 損益計算書	3 ~ 4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 損失の処理に関する書類	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 附属明細書	9 ~ 11

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		375,905,114	
有価証券		5,001,586	
売掛金	39,066,396		
貸倒引当金	<u>295,210</u>	38,771,186	
たな卸資産		10,800,567	
前払費用		1,310,260	
未収収益		460,798	
その他の未収入金		<u>1,607,261</u>	
流動資産合計			433,856,772

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,401,645,500		
減価償却累計額	<u>78,856,932</u>	1,322,788,568	
構築物	613,642,955		
減価償却累計額	<u>166,444,963</u>	447,197,992	
機械装置	175,104,184		
減価償却累計額	<u>92,112,215</u>	82,991,969	
工具器具備品	413,470,801		
減価償却累計額	<u>186,094,294</u>	227,376,507	
リース資産(工具器具備品)	23,085,541		
減価償却累計額	<u>480,948</u>	22,604,593	
立木竹		4,324,000	
土地		<u>6,340,000,000</u>	
有形固定資産合計		8,447,283,629	

2 無形固定資産

電話加入権		1,638,000	
無形固定資産合計		1,638,000	

3 投資その他の資産

投資有価証券		248,136,450	
長期前払費用		<u>321,450</u>	
投資その他の資産合計		<u>248,457,900</u>	

固定資産合計 8,697,379,529

資産合計 9,131,236,301

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		194,553,105	
未払金		171,053,625	
未払費用		16,039,491	
未払消費税等		345,900	
前受金		23,361,726	
預り金		9,960,158	
短期リース債務		<u>5,509,908</u>	
流動負債合計			420,823,913

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金		56,602,007	
長期リース債務		<u>17,124,449</u>	
固定負債合計			<u>73,726,456</u>
負債合計			494,550,369

資本の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
資本金合計		9,166,546,650	
II 資本剰余金			
資本剰余金	<u>△ 15,844,774</u>		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 513,578,243</u>		
資本剰余金合計		△ 529,423,017	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	<u>437,701</u>		
(うち当期総損失	275,059)		
繰越欠損金合計		<u>437,701</u>	
資本合計			<u>8,636,685,932</u>
負債資本合計			<u>9,131,236,301</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,401,585,700円であります。
- 2 リース債務の内訳は、以下のとおりであります。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 5,509,908円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 17,124,449円

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	794,996,020		
退職給付費用	180,846,500		
法定福利費	91,381,624		
備品費	4,475,368		
交際費	580		
雑給	86,775,890		
福利厚生費	8,229,303		
旅費	20,906,647		
会議費	4,352,132		
賃借料	248,835,428		
消耗品費	31,222,657		
通信運搬費	49,095,053		
印刷製本費	43,347,284		
水道光熱費	33,743,869		
交通費	2,181,344		
外部委託費	311,360,855		
販売手数料	16,770,330		
租税公課	33,400		
保守・修繕費	42,336,440		
支払手数料	301,626		
支払保険料	444,790		
支払報酬	31,729,508		
図書費	10,944,180		
支払利息	62,161		
その他	3,407,318		
減価償却費	9,377,335		
貸倒引当金繰入	<u>245,295</u>	2,027,402,937	
一般管理費			
役員報酬	74,554,488		
給与手当	209,748,211		
退職給付費用	25,927,500		
法定福利費	30,004,035		
備品費	743,739		
交際費	244,087		
雑給	1,027,844		
福利厚生費	4,152,210		
旅費	68,620		
地代家賃	26,528,212		
会議費	30,526		
賃借料	6,787,408		
消耗品費	3,929,507		
通信運搬費	3,073,749		
印刷製本費	391,062		
水道光熱費	15,570,934		
交通費	8,759,718		
外部委託費	85,268,494		
租税公課	27,368,600		
保守・修繕費	58,795,696		
支払手数料	1,483,485		
支払保険料	192,870		
支払報酬	2,061,500		
図書費	1,593,418		
その他	2,767,748		
減価償却費	<u>392,951</u>	591,466,612	
経常費用合計			<u>2,618,869,549</u>
経常収益			

運営費交付金収益		2,389,049,723	
業務収益			
図書雑誌出版収入	162,858,578		
研修・宿泊収入	<u>43,590,270</u>	206,448,848	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		9,289,338	
財務収益			
受取利息	174,926		
有価証券利息	<u>2,617,473</u>	2,792,399	
雑益		<u>11,014,182</u>	
経常収益合計			<u>2,618,594,490</u>
経常損失			<u>275,059</u>
当期純損失			<u>275,059</u>
当期総損失			<u>275,059</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,226,167,373
	人件費支出	△ 1,394,811,830
	その他の業務支出	88,361
	運営費交付金収入	2,520,409,000
	図書雑誌出版収入	161,826,943
	研修・宿泊収入	43,466,940
	その他の収入	<u>10,765,390</u>
	小計	115,577,431
	利息の受取額	2,935,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>118,512,857</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	10,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 10,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,510,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,490,000,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 52,619,317</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,619,317</u>
III	資金増加額	85,893,540
IV	資金期首残高	<u>283,011,574</u>
V	資金期末残高	<u>368,905,114</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	375,905,114
	定期預金	<u>△ 7,000,000</u>
	資金期末残高	<u>368,905,114</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>23,085,541</u>

損失の処理に関する書類
(平成17年3月31日)

		(単位：円)
I	当期未処理損失	437,701
	当期総損失	275,059
	前期繰越欠損金	162,642
II	次期繰越欠損金	<u>437,701</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,027,402,937	
	一般管理費	<u>591,466,612</u>	2,618,869,549
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 162,858,578	
	研修・宿泊収入	△ 43,590,270	
	財務収益	△ 2,792,399	
	雑益	<u>△ 11,014,182</u>	<u>△ 220,255,429</u>
	業務費用合計		2,398,614,120
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却費相当額	347,748,896	
	損益外固定資産除却相当額	<u>3,780,955</u>	351,529,851
III	引当外退職給付増加見積額		△ 78,658,200
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		116,330,129
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,787,815,900</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,497,600円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・・・10年利付国債(新発債)平成17年3月末利回り1.320%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上根拠及び基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権…貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権…財務内容評価法によっております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は53,464,176円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	97,256	89,775	900,244	
	構築物	0	1,564,500	0	1,564,500	85,187	85,187	1,479,313	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	30,931,155	33,039,013	0	63,970,168	9,747,718	9,114,376	54,222,450	
	リース資産 (工具器具備品)	0	23,085,541	0	23,085,541	480,948	480,948	22,604,593	
	計	31,928,655	57,689,054	0	89,617,709	10,411,109	9,770,286	79,206,600	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,400,648,000	0	0	1,400,648,000	78,759,676	52,774,975	1,321,888,324	
	構築物	612,078,455	0	0	612,078,455	166,359,776	110,801,803	445,718,679	
	機械装置	177,311,084	0	2,206,900	175,104,184	92,112,215	62,391,113	82,991,969	
	車両運搬具	120,149	0	120,149	0	0	54,067	0	
	工具器具備品	358,807,267	0	9,306,634	349,500,633	176,346,576	121,726,938	173,154,057	
	計	2,548,964,955	0	11,633,683	2,537,331,272	513,578,243	347,748,896	2,023,753,029	
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	計	6,344,324,000	0	0	6,344,324,000			6,344,324,000	
有形固定資産 合計	建物	1,401,645,500	0	0	1,401,645,500	78,856,932	52,864,750	1,322,788,568	
	構築物	612,078,455	1,564,500	0	613,642,955	166,444,963	110,886,990	447,197,992	
	機械装置	177,311,084	0	2,206,900	175,104,184	92,112,215	62,391,113	82,991,969	
	車両運搬具	120,149	0	120,149	0	0	54,067	0	
	工具器具備品	389,738,422	33,039,013	9,306,634	413,470,801	186,094,294	130,841,314	227,376,507	
	リース資産 (工具器具備品)	0	23,085,541	0	23,085,541	480,948	480,948	22,604,593	
	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	計	8,925,217,610	57,689,054	11,633,683	8,971,272,981	523,989,352	357,519,182	8,447,283,629	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,638,000	
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,638,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	243,277,647	10,000,000	5,141,197	248,136,450			248,136,450	
	長期前払費用	0	321,450	0	321,450			321,450	
	計	243,277,647	10,321,450	5,141,197	248,457,900			248,457,900	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	6,445,000	10,731,780	0	6,445,000	0	10,731,780	
貯蔵品	80,992	68,787	0	80,992	0	68,787	
計	6,525,992	10,800,567	0	6,525,992	0	10,800,567	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債 181	5,064,000	5,000,000	5,001,586	△ 6,347	
	計	5,064,000	5,000,000	5,001,586	△ 6,347	
貸借対照表 計上額合計				5,001,586		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債 227	3,529,050	3,500,000	3,517,005	△ 2,834	
	国債 207	5,042,826	5,000,000	5,020,947	△ 5,586	
	国債 232	20,157,698	20,000,000	20,098,561	△ 15,770	
	国債 231	1,003,454	1,000,000	1,002,195	△ 351	
	国債 15	60,120,000	60,000,000	60,036,611	△ 24,407	
	国債 236	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
	国債 207	50,235,000	50,000,000	50,122,966	△ 32,791	
	国債 234	60,468,000	60,000,000	60,306,756	△ 47,193	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,031,409	△ 4,332	
	商工債 い第 650 号	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	248,598,628	247,500,000	248,136,450	△ 133,264	
貸借対照表 計上額合計				248,136,450		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	39,710,277	△ 858,981	38,851,296	49,915	30,195	80,110	月刊誌「たしかな目」予約購読料に係る一般債権 13,558,477 円に 対して貸倒実績率法により計上している
貸倒懸念債権	148,950	66,150	215,100	148,950	66,150	215,100	財務内容評価法による
計	39,859,227	△ 792,831	39,066,396	198,865	96,345	295,210	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 4,211,091	0	11,633,683	△ 15,844,774	除却による減少
計	△ 4,211,091	0	11,633,683	△ 15,844,774	
損益外減価償却累計額	△ 173,682,075	△ 347,748,896	△ 7,852,728	△ 513,578,243	除却による減少
差引計	△ 177,893,166	△ 347,748,896	3,780,955	△ 529,423,017	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 15 年度	97,797,341	0	42,992,795	11,607,855	0	54,600,650	43,196,691
平成 16 年度	0	2,520,409,000	2,346,056,928	22,995,658	0	2,369,052,586	151,356,414
合計	97,797,341	2,520,409,000	2,389,049,723	34,603,513	0	2,423,653,236	194,553,105

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 15 年度交付分	平成 16 年度交付分	合計
経常費用	42,992,795	2,346,056,928	2,389,049,723
合計	42,992,795	2,346,056,928	2,389,049,723

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,464)	(2)	(-)	-
	67,090	4	-	-
職員	(61,392)	(38)	(-)	-
	1,004,744	118	206,774	7
合計	(68,856)	(40)	(-)	-
	1,071,834	122	206,774	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長	1,020,000 円
理事	843,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. カッコ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。